

2024年度事業計画

1. 事業年度の気候・エネルギー政策をめぐる情勢

2023年12月の気候変動枠組条約締約国会議（COP28）では、グローバルストックテイクにおいて、1.5°C目標と現状との目標に大きなギャップがあることが改めて確認され、行動強化の必要性が改めて確認された。国内では、本年度は政府のエネルギー基本計画の見直し、及び2035年・2040年の温室効果ガス排出削減目標を含む「国が決定する貢献（NDC）」の策定が進められる年であり、日本の取り組み強化を図る上では、数年に一度の気候・エネルギー政策見直しを行う重要な年である。同時に、自民党総裁選やアメリカの大統領選挙などによる政治的な影響も予想される。一方、地方自治体や企業の取り組みには一部に進展もあるが、対策の遅れ、あるいはグリーンウォッシュと見られる動きもある。その影響がアジア太平洋地域などに影響を及ぼしている面もある。政策論議の動向を踏まえながら、脱炭素化に関連する知見の共有や、調査分析・評価をタイムリーに実施することが重要になっている。

2. 事業期間

2024年4月1日～2025年3月31日

3. 事業目的

気候を守るための政策転換と行動を加速するため、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチをとり、調査分析・エンゲージメント・コミュニケーションを実施する。

4. 本年度の事業

本年度は、エネルギー基本計画、国が決める貢献（NDC）の策定を通じ、日本が脱炭素化の実施を着実に進めていくことにつながる政策転換が図られることが重要となる。Climate Integrateでは、エネルギー基本計画およびNDC策定に関連する各種政策動向を重点的にフォローしながら、政策強化が特に重要な論点に関し、調査分析事業を実施し、政策決定者等と対話を実施する。

「ファクトを示す」シンクタンクとしての機能と、「ファクトを伝える」アドバイザーとしての機能との両輪で、以下の事業を重点に実施する。

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

・気候・エネルギー政策分析

政府のエネルギー基本計画の見直しやグリーン転換フォーメーション（GX）等の政策動向を踏まえつつ、現行の気候・エネルギー政策の実態を把握し、パリ協定／1.5℃目標との整合性を図る上で必要な政策課題の論点（温室効果ガス排出削減目標、再エネ・火力政策、電力システム改革、カーボンプライシング等）を整理する。なかでも、電力部門については、ファクトやデータに基づくブリーフィングや、昨年度の米国のローレンス・バークレー国立研究所（バークレー研究所）の2035年シナリオと政策提言書を基礎に重点分野についてのレポートやブリーフィングの発表等を通じて、脱炭素政策の形成を後押しする。

・企業の目標とパフォーマンス分析

日本の主要企業のネットゼロの評価につき、前年度の分析を踏まえ、その後の企業の目標や対策強化の実施等を含め、分析結果のアップデートを行う。企業の取り組みに関しては、GXの下における対策実施や、オフセットの方針等についても分析する。

・気候法制・ガバナンスの分析

気候・エネルギー政策に関して、エネルギー基本計画の策定プロセスに注目した分析レポートを4月に発表する。その上で、「気候ガバナンス」のあり方に関して、専門家と研究を開始し、知見の共有と課題の把握を進める。

・サステナブル・ファイナンス分析

日本における金融政策・サステナブル・ファイナンスの実態把握と課題を整理し、取りまとめる。京都大学と日本の機関投資家によるエンゲージメントに関する共同研究を継続し分析を取りまとめる予定である。

(2) 気候変動に関する政策形成への参画

気候・エネルギー政策に関し、政府・自治体関係者やステークホルダーとの対話を図り、政策形成へ直接・間接的な参画を図る。また、国内外の団体・機関・専門家と情報や知見を共有し、気候外交の推進のための情報提供や連携事業を実施する。

(3) 気候変動に関する情報発信

以下の手段により、情報発信を行う。

- ・コミュニケーション戦略とツールの開発
- ・ウェブサイトの更新・改定準備
- ・インサイト

重要なトピックを「インサイト（ウェブ上記事）」において、図版等も加えわかりやすくまとめて提供する。

予定：G7の結果、エネルギー政策の論点、10のハイライト他

・ **ウェビナーや動画配信**

レポート発表のウェビナー開催

メディア向け懇談会の開催

団体紹介、トピック紹介等の動画を作成

・ **SNS**

Xを中心に、国内外の政策動向やレポート概要などの情報を配信する。

(4) 気候変動政策・対策に関わる国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

・ **ステークホルダーとの対話・助言・支援**

地方自治体や地域団体、その他との対話・意見交換、助言を行う。昨年度から協力・連携を開始している豊岡市、白馬村、酒田市、市川市における自治体・事業者・関係団体との脱炭素化への連携を強化し、取り組みの推進を支援する。豊岡市に関しては、観光協会における研修プログラム策定や市の施策を含む支援を継続し、市川市に関しては、市内の市民団体への支援を実施予定。

・ **講演・原稿・取材・パネル登壇等**

各種団体・企業・媒体からの依頼による、講演・原稿執筆・取材・パネル登壇を通じた情報発信を適宜おこなう。

(5) 前各号に附帯又は関連する事業

上記事業を実施する上での必要な人材募集と、IT・セキュリティ対策強化を図る。

参考：発表物等の年間予定（2024.6.7時点の見通し）

4月 **レポート**：洋上風力・政策形成プロセス

6月 **インサイト**：G7、住宅・建築物補助金

ブリーフィング：エネルギー基本計画関連（ファクト・データ）

イベント：メディア向けイベント開催①（国連広報センターと協力）

7月 **イベント**：メディア向けイベント開催②（国連広報センターと協力）

イベント：一般向けウェビナー開催（予定）

9-10月 **レポート**：サステナブルファイナンス（予定）

ブリーフィング：ファクト・データ等

イベント：メディア懇談会

12月 レポート：政府補正予算分析

2025年

3月 レポート：企業のネットゼロ分析

以上